

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富田 茂

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,195	5.2	227	25.3	241	36.7	121	21.7
22年3月期第2四半期	2,087	12.5	181	16.7	176	12.4	99	68.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	36.14	35.82
22年3月期第2四半期	29.77	29.50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	4,972		2,688	53.0		787.18
22年3月期	4,992		2,680	52.7		786.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,636百万円 22年3月期 2,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,810	7.9	601	12.8	618	15.7	364	33.5	109.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 3,478,200株 22年3月期 3,477,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 129,400株 22年3月期 129,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 3,348,340株 22年3月期2Q 3,341,723株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国、インドなどの新興国の需要が好調に推移したため回復基調にあるものの、雇用情勢の低迷や所得環境の厳しさ、米国及び欧州などの景気低迷による円高の進行など、先行きは不透明な状況が続いております。

一方当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、世界で最速に進む高齢化社会の中、ユーザーが営む介護・福祉施設は年々増加傾向にあり需要が見込まれるものの、人材不足の状況が未だ続いており、合わせて介護保険制度・障害者自立支援法の改正時の情報処理投資コスト増も考慮し、より廉価でより利便性の高いソフトウェアが求められていることから、企業間のユーザー獲得を巡るシェア争いは一段と厳しい状況になっております。

係る状況の中、当社グループにおきましては、介護保険の制度改正、同業他社とのアライアンスなどが前期にあったため、製品売上高は前年同期に比べ減少したものの、アライアンス効果及び積極的な販売活動等により、ユーザー数を着実に増加させたことなどから、保守売上高が増加した結果、全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。利益面におきましても、前述の保守売上高増加などにより、営業利益は前年同期に比べ大幅に上回りました。更に経常利益におきましても、山形県の雇用創出事業の補助金等の収入があり、前年同期と比較して大幅に上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,195,517千円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は227,340千円（前年同期比25.3%増）、連結経常利益は241,999千円（前年同期比36.7%増）、連結四半期純利益は121,025千円（前年同期比21.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、次のとおりであります。

①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業の売上高において、ユーザー数の増加等により保守売上高が増加いたしました。介護・福祉ソフトウェア以外の売上高におきましては、医療関連ソフトウェア事業は減少したものの、PowerBuilder事業の推進により売上高が増加いたしました。その結果、売上高は、2,008,505千円（前年同期比4.4%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、利用者の拡大を図り新規利用者が増加したため売上高が増加いたしました。その結果、売上高は45,947千円（前年同期比19.4%）となりました。

③ASP事業

ASP事業につきましては、ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービス拡充に努め売上高が増加いたしました。その結果、売上高は141,064千円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,972,122千円で、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ20,056千円減少となりました。主な要因としては、無形固定資産の減少57,365千円及び投資その他の資産の減少33,717千円であります。

負債につきましては前期末比28,113千円の減少で、主な要因としては、法人税等の支払による未払法人税等の減少113,443千円及び仕入債務（買掛金）の減少40,593千円であります。純資産につきましては前期末比8,056千円増加で、主な要因としては、利益剰余金の増加20,597千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,104,122千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、630,777千円の収入となり、前年同期に比べ217,286千円減少いたしました。要因としましては、売上債権の回収額163,820千円減少及び法人税等の支払額129,983千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、24,685千円の支出となり、前年同期に比べ217,999千円減少いたしました。要因としては、前期に投資有価証券の売却による収入385,518千円があったため減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、112,321千円の支出となり、前年同期に比べ69,583千円の減少となりました。要因としては、前期に長期借入れによる収入50,000千円があったため減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成22年5月14日付け「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました平成23年3月期の業績予想から変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が1,605千円、税金等調整前四半期純利益は、8,611千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,066	1,673,616
受取手形及び売掛金	660,366	1,036,782
有価証券	28,595	32,500
商品	35,696	35,616
仕掛品	10,575	19,888
貯蔵品	9,189	9,239
その他	183,918	173,799
流動資産合計	3,060,408	2,981,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	566,833	566,833
減価償却累計額	△64,666	△56,029
建物及び構築物(純額)	502,166	510,803
土地	33,856	33,856
その他	147,154	136,413
減価償却累計額	△88,976	△78,934
その他(純額)	58,177	57,478
有形固定資産合計	594,201	602,139
無形固定資産		
のれん	45,713	53,333
その他	429,031	478,778
無形固定資産合計	474,745	532,111
投資その他の資産		
投資有価証券	467,024	503,843
その他	375,742	372,641
投資その他の資産合計	842,766	876,484
固定資産合計	1,911,713	2,010,735
資産合計	4,972,122	4,992,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,202	66,796
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
未払法人税等	114,462	227,906
前受収益	920,618	797,373
賞与引当金	185,240	177,407
役員賞与引当金	12,500	25,000
その他	515,267	577,885
流動負債合計	1,831,492	1,929,569
固定負債		
長期借入金	34,400	38,000
退職給付引当金	16,349	15,223
役員退職慰労引当金	122,038	117,612
その他	279,757	211,745
固定負債合計	452,545	382,581
負債合計	2,284,037	2,312,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,090	756,790
資本剰余金	714,590	714,290
利益剰余金	1,223,614	1,203,017
自己株式	△77,742	△77,742
株主資本合計	2,617,551	2,596,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,557	34,952
評価・換算差額等合計	18,557	34,952
少数株主持分	51,974	48,720
純資産合計	2,688,084	2,680,027
負債純資産合計	4,972,122	4,992,179

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,087,879	2,195,517
売上原価	887,164	1,011,061
売上総利益	1,200,714	1,184,455
販売費及び一般管理費	1,019,284	957,115
営業利益	181,429	227,340
営業外収益		
受取利息	781	1,188
受取配当金	415	437
補助金収入	—	16,186
その他	1,812	3,867
営業外収益合計	3,009	21,678
営業外費用		
売上債権売却損	5,163	4,255
支払利息	1,741	1,964
その他	554	800
営業外費用合計	7,459	7,020
経常利益	176,979	241,999
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,379	1,522
投資有価証券売却益	71,040	—
特別利益合計	81,419	1,522
特別損失		
固定資産除却損	348	291
投資有価証券清算損	368	—
のれん償却額	26,688	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,006
特別損失合計	27,405	7,298
税金等調整前四半期純利益	230,992	236,223
法人税、住民税及び事業税	129,069	109,963
法人税等還付税額	△1,414	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,259
少数株主利益	3,855	5,234
四半期純利益	99,480	121,025

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,056,801	1,125,635
売上原価	430,796	536,178
売上総利益	626,005	589,456
販売費及び一般管理費	556,194	481,809
営業利益	69,810	107,646
営業外収益		
受取利息	534	651
受取配当金	5	2
補助金収入	—	8,000
その他	1,152	2,496
営業外収益合計	1,693	11,151
営業外費用		
売上債権売却損	1,437	1,556
支払利息	1,076	1,027
その他	—	800
営業外費用合計	2,513	3,383
経常利益	68,989	115,414
特別損失		
固定資産除却損	348	291
のれん償却額	26,688	—
特別損失合計	27,037	291
税金等調整前四半期純利益	41,952	115,122
法人税、住民税及び事業税	35,792	52,613
法人税等還付税額	△1,414	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	62,509
少数株主利益	2,282	2,498
四半期純利益	5,291	60,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,992	236,223
減価償却費	102,603	128,706
のれん償却額	37,644	7,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,379	△1,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,523	7,833
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,666	△12,500
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,625
売上債権の増減額 (△は増加)	541,951	378,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,793	9,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,470	△40,593
前受収益の増減額 (△は減少)	83,531	123,245
その他	△43,101	16,684
小計	935,640	851,291
利息及び配当金の受取額	1,196	1,625
利息の支払額	△2,633	△2,178
法人税等の支払額	△89,977	△219,960
法人税等の還付額	3,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,063	630,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,492	△32,480
定期預金の払戻による収入	—	66,000
有形固定資産の取得による支出	△9,675	△2,864
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△151,848	△73,037
投資有価証券の取得による支出	△2,208	—
投資有価証券の売却による収入	385,518	—
その他	6,021	17,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,313	△24,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△58,000	△50,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,200	△3,600
配当金の支払額	△100,206	△100,428
少数株主への配当金の支払額	—	△1,980
その他	△3,332	△6,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,738	△112,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998,638	493,769
現金及び現金同等物の期首残高	627,211	1,610,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,850	2,104,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	ソフトウェア事業 (千円)	介護サービス事業 (千円)	A S P 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,924,056	38,466	125,356	2,087,879	—	2,087,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	6,912	6,933	△6,933	—
計	1,924,077	38,466	132,269	2,094,812	△6,933	2,087,879
営業利益又は営業損失(△)	242,345	△2,868	34,719	274,196	△92,767	181,429

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用した A S P システムの提供

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソフトウェア事業、介護サービス事業、A S P 事業の開発、販売及びサービス提供をしており、本社、国内9営業拠点及び子会社2社にて包括的な事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業別に以下の3つを報告セグメントとしております。

(ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者自立支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(介護サービス事業)

訪問介護を中心とした介護保険法および障害者自立支援法の要介護者支援サービス

(A S P 事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、A S P システムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービ ス事業 (千円)	A S P事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,008,505	45,947	141,064	2,195,517	—	2,195,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	11,818	11,833	△11,833	—
計	2,008,520	45,947	152,883	2,207,350	△11,833	2,195,517
セグメント利益	294,250	5,032	36,275	335,558	△108,218	227,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業 (千円)	568,135	—
合計 (千円)	568,135	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 介護事業はサービス業務、ASP事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業 (千円)	2,008,505	—
製品 (千円)	568,135	—
指導・設定料等 (千円)	411,259	—
保守料 (千円)	779,095	—
商品 (千円)	250,003	—
介護サービス事業 (千円)	45,947	—
ASP事業 (千円)	141,064	—
合計 (千円)	2,195,517	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。